

【NPO 法人 おおいた有機農業研究会の基盤強化戦略 ～セブン-イレブン記念財団「環境市民活動助成」を活用して～】

大分県の地元団体で唯一の有機 JAS 認証団体である当研究会の経済的基盤は、「有機 JAS 認証」の事業収入が主な収入源である。

したがって、将来に向けて当研究会は、有機 JAS 認証業務を通じた財政および体制の確立が必要とされていた。

そこで2017年度に、当研究会の財政基盤を強化する契機として、セブン-イレブン記念財団の環境市民活動助成「NPO 基盤強化助成」の応募を試みた。幸運にも、23件の全国の応募者から2件が採択されるという難関を突破することができた。

当研究会の基盤強化戦略〔有機 JAS 認証件数の拡大〕

以来、1年の試行錯誤を経て、

【図1】に示すとおり、当研究会の「有機 JAS 認証」という自主事業収入の強化、即ち、有機 JAS 認証件数の拡大と質の向上をめざした基盤強化戦略を示すことができた。

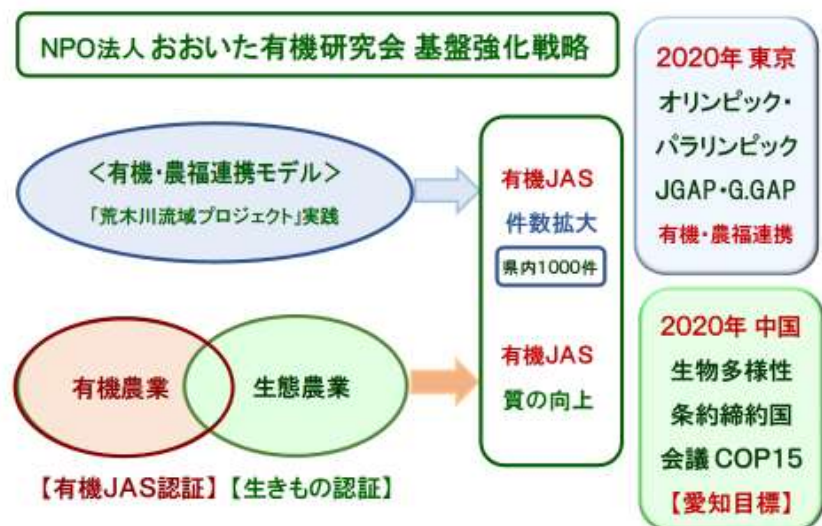


図1：有機JAS認証の“量の拡大”“質の向上”に関する戦略

この「有機 JAS 認証件数の拡大」のアイデアは、有機農業による「農福連携」を実践されている障がい福祉サービス事業所に勤める現場の方の知恵から頂いたものだ。

「障がいのある方が確実に安全に農作物を育むには、農薬を使用しない有機農業が間違いない。ご家族や、私たち現場のスタッフも安心することができる！」と…。

つまり、「農福連携」事業は有機農業こそが理想形である。さらに、大分県内には障がい福祉サービス事業所や社会福祉法人等の組織が、約1000件存在している。

この1000件の組織を対象に有機 JAS 認証件数を拡大するには、国も勤める「農福連携」をバージョンアップし、さらには、障がいのある方々が安全に取り組むことができる「有機農業による農福連携モデル」を作り上げる必要があるとわかってきた。

そこで、国東市にある社会福祉法人共生荘障がい者サポートセンター「三角ベース」（以下、三角ベース）、地元キーパーソン、当研究会が連携・協働して「有機農業による農福連携モデル事業」

を展開し、有機農業の多様なメニュー(田んぼ、畑、果樹園)を作り上げることをめざした。

「三角ベース」にこの事業の連携をお願いしたのは、既に有機 JAS 認証を取得されていたことと、この組織が国東半島の世界農業遺産の地域にあったことだ。

◆ 当研究会の基盤強化戦略〔有機 JAS 認証 質の向上〕

当研究会の基盤強化戦略は、【図 1】に示すとおり、有機 JAS 認証件数の拡大のみならず、質の向上もめざしている。

1 枚の田んぼを、9 種類の生物群の有無を調査することで、その田んぼが本当に野生の生きものを育んでいるのか、その度合いを測ることができる。

【図 6】に示すとおり、1 のトンボ類、2 のクモ類、3 のバッタ類は、田んぼの地上部、即ち「緑の豊かさ」を示す指標。4 の貝類、5 のイトミミズ類、6 の甲殻類は、田んぼの地下、即ち「土の豊かさ」を示す指標。

いかに田んぼ自体が自然豊かな田んぼでも、その周囲が人工的な環境ばかりであれば、そこにすむ生きものの種類には限界があるだろう。

7 の水生昆虫類、8 の魚類、9 のカエル類は、田んぼのまわりの「水と緑とのつながり」を示す指標である。

この調査方法は、「生きものブランド農産物(野生生物に配慮することで付加価値をつけ高値で売ることができる農産物のこと)」を实践している“御三家”のひとつ、宮城県大崎市が全国に先駆けて「田んぼの生きもの認証」を実施しようとしている最先端の測定方法である。

現在、大崎市は、これをパイロット事業として、残りの“御三家”、兵庫県豊岡市、新潟県佐渡市に調査協力の支援をしてもらっている。

この調査を九州では初めて、昨年度から「三角ベース」の復活有機田でも始めた。その結果、同じ有機田でもその農法が異なる(例えば、無施肥無農薬、米ぬかペレット法など)と、野生生物の豊かさに明らかな相違があることが分かった。

このように、田んぼの野生生物が直接に証明する「田んぼの生きもの認証」を取り入れることで、大分の有機農業の質の向上も図っていきたいと考えている。

今年度は、全県で、この調査の協力者を募る計画である。



図6: 田んぼの野生生物が証明する「田んぼの生きもの認証」